

資 料

「企業短期経済観測調査」(62年8月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	650社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	6,963社(回答率 91.2%)

(概 況)

前回調査後為替が円安方向で比較的安定的に推移したなかで、主要企業・製造業では、内需の増加、在庫調整一巡に伴う製品需給の改善等から、売上げ、収益とも上方修正されている。こうした状況下、業況判断も内需型業種で引続き改善したほか、不振感の強い輸出型業種でも国内販売の伸長から持直し方向に転じ、製造業全体ではかなりの持直しを示している(「良い」-「悪い」社数構成比、62/2月 $\Delta 27\%$ →5月 $\Delta 27\%$ →8月 $\Delta 22\%$ →12月予測 $\Delta 18\%$)。

一方、非製造業は個人消費、住宅・公共投資関連を中心に売上げ、収益ともさらに堅調となり、業況判断も良好感を増している(同、6%→8%→12%→13%)。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも大幅に持直しており、非製造業では「良い」超に転じている(同、製造業 $\Delta 29\%$ → $\Delta 24\%$ → $\Delta 14\%$ → $\Delta 8\%$ 、非製造業 $\Delta 8\%$ → $\Delta 4\%$ → 4% → 4%)。

先行き62年度下期の主要企業の売上げ計画をみると、輸出は引続き減少見込みながら、内需が緊急経済対策への期待もあって上方修正されたため、前期比若干の増加が見込まれている。また、企業収益も一段の改善が予測されている。

こうした状況下、主要企業の62年度設備投資計画は、輸出型製造業が抑制的スタンスを変えていないが、内需型製造業や非製造業(除く電力)での計画上積みから全産業では増額修正され、前年度を上回る計画となっている。

この間、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、製造業の雇用過剰感が後退しており、非製造業では現状過不足感がないものの先行き若干の「不足」超が予測されている。このため、雇用者数は現状

前年並みとなっているが、先行きわずかながらも増加すると予測されている。

以上のとおり、輸出型業種では引続き構造変革への対応と収益体質の強化が課題という状況に変わりはないが、内需を中心とする景気回復により、非製造業のほか製造業においても多くの業種で業況の改善あるいは持直しがみられている。

こうしたなかであって、企業金融の緩和感が一段と拡大しており、また、製品需給の引緩み感の後退を背景に、先行き価格の上昇を見込む企業の割合が内需型業種を中心にかなりのテンポで増える傾向にある。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I. は、内需の増加、在庫調整一巡に伴う製品需給の改善等から、前回予測を上回るかなりの持直しを示し、先行きについても改善が予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、62/2月△27%→5月△27%→8月△22%→12月予測△18%)。また、非製造業の業況判断D.I. は、個人消費、住宅・公共投資の堅調を背景にさらに良好感を増している(同、6%→8%→12%→13%)。

これを業種別にみると、製造業のうち内需型業種では、個人消費、住宅投資等の堅調を映じて食料品、化学が良好感をさらに増したほか、繊維、パルプ・紙、窯業、非鉄金属でも製品価格の持直しや公共投資関連需要の増加もあって、それぞれ改善している。一方、輸出型業種では、依然不振感が強いものの、海外での競合が激しい一般・精密機械を除き、国内販売の伸長や在庫調整の一巡から自動車(トラック)、電気機械(半導体)、鉄鋼が持直し方向に転じている。先行き年末にかけ内需型業種が公共投資関連需要の増加期待もあって引続き改善を見込んでいるほか、輸出型業種でも不振感の後退を予測している。

一方、非製造業では、建設・不動産が住宅投資の好調に公共投資関連需要の増加が加わって、また小売、サービスも夏場商戦の堅調等から、それぞれ良好感を増しているほか、輸出の減少から不振感が強い商社でも国内取扱額の持直しを映じて改善している。

主要企業の業況判断 D. I.

〔「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は5月調査時予測〕

		61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製 造 業	良 い	8	9	10	10	(10) 12	13
	さほど 良くない	61	56	53	53	(54) 54	56
	悪 い	31	35	37	37	(36) 34	31
	D. I. 「良い」- 「悪い」	Δ 23	Δ 26	Δ 27	Δ 27	(Δ 26) Δ 22	Δ 18
	輸出型 業種	Δ 43	Δ 51	Δ 53	Δ 55	(Δ 56) Δ 50	Δ 45
	内需型 業種	Δ 10	Δ 10	Δ 11	Δ 7	(Δ 6) Δ 2	1
業 種 別 判 断	食 料 品	24	27	30	30	(30) 33	33
	織 維	Δ 39	Δ 46	Δ 41	Δ 41	(Δ 39) Δ 28	Δ 21
	パルプ・ 紙	Δ 8	Δ 8	Δ 15	Δ 8	(Δ 8) 0	0
	化 学	9	11	11	12	(14) 14	19
	石油精製	0	0	Δ 11	11	(11) 11	11
	窯 業	Δ 19	Δ 14	Δ 14	Δ 9	(Δ 4) Δ 5	Δ 5
	鉄 鋼	Δ 76	Δ 76	Δ 76	Δ 72	(Δ 68) Δ 64	Δ 56
	非鉄金属	Δ 43	Δ 48	Δ 52	Δ 48	(Δ 48) Δ 38	Δ 33
	一般機械	Δ 40	Δ 55	Δ 58	Δ 58	(Δ 60) Δ 60	Δ 55
	電気機械	Δ 45	Δ 47	Δ 49	Δ 51	(Δ 51) Δ 40	Δ 35
造 船	Δ 83	Δ 100	Δ 100	Δ 100	(Δ 100) Δ 100	Δ 100	
自 動 車	Δ 21	Δ 36	Δ 39	Δ 43	(Δ 46) Δ 36	Δ 32	
精密機械	Δ 9	Δ 9	Δ 18	Δ 36	(Δ 36) Δ 36	Δ 27	
素材業種	Δ 22	Δ 23	Δ 24	Δ 20	(Δ 18) Δ 13	Δ 8	
加工業種	Δ 25	Δ 30	Δ 32	Δ 33	(Δ 34) Δ 29	Δ 26	

		61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非 製 造 業	良 い	22	23	22	23	(23) 26	26
	さほど 良くない	63	61	62	62	(62) 60	61
	悪 い	15	16	16	15	(15) 14	13
	D. I. 「良い」- 「悪い」	7	7	6	8	(8) 12	13
業 種 別 判 断	建設・不 動産	10	15	22	30	(30) 36	39
	商 社	Δ 9	Δ 9	Δ 12	Δ 14	(Δ 14) Δ 12	Δ 11
	小 売	40	43	36	37	(37) 40	40
	運 輸	Δ 19	Δ 24	Δ 24	Δ 24	(Δ 23) Δ 23	Δ 23
	電力・ガ ス	71	71	57	43	(29) 43	29
サービス	18	15	23	27	(30) 38	38	

(備考)

素材・加工業種別区分および輸出・内需型業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

(生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産・売上げ計画をみると、62年度上期、下期とも前回調査比上方修正され、前期比では上期が4期ぶりに増加となったあと、下期も底固い伸びを予測している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産61年度下期 $\Delta 2.4\%$ →62年度上期 $+2.0\%$ →下期 $+0.8\%$ 、売上げ同、 $\Delta 1.4\%$ → $+2.0\%$ → $+0.6\%$)。

売上げ計画のうち輸出については、調査時点の為替相場が前回調査に比べて円安となったものの、海外での需給環境に大きな改善がみられず、また貿易摩擦問題もあって上期、下期とも前回調査比わずかな増加にとどまっている。業種別にみると、上期は化学(NICs等現地需要の増加)が若干の伸びを予測しているものの、自動車(米国現地在庫の積上がり)、一般機械(工作機械の対米自主規制)等の減少が響いて、全体では小幅ながら前期を下回る見込みとなっている。また、下期についても自動車をはじめ多くの業種で依然慎重な見方をしており、小幅ながら前期比減少を予測している(季節調整済み前期比、61年度下期 $\Delta 3.6\%$ →62年度上期 $\Delta 1.6\%$ →下期 $\Delta 1.2\%$)。一方、内需については、鉄鋼、化学、非鉄金属等が在庫調整の一巡等に伴う製品価格の持直しや公共投資関連需要の増加等を見込んで、また、自動車、電気機械等でも個人消費の堅調(新型乗用車、大型カラーテレビ等)に加え、住宅・ビル建設・公共投資関連需要の波及(トラック、エレベータ、コンピュータ等)を見込んで、上期、下期とも上方修正されている。この結果、上期に前期比やや高めの伸びとなったあと、下期も緊急経済対策への期待もあって着実な伸びを続ける予測となっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、61年度下期 $\Delta 0.6\%$ →62年度上期 $+3.3\%$ →下期 $+1.2\%$)。

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前)(年度比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	61年度 下期	(予測) 62年度 上期			(予測) 下期			61年度	(予測) 62年度		
		Δ		修正率		修正率	Δ			修正率	
生 産	$\Delta 2.4$	2.0	+ 0.5	0.8	+ 1.3	$\Delta 6.3$	0.6	+ 0.9			
売 上 げ	$\Delta 1.4$	2.0	+ 0.6	0.6	+ 1.3	$\Delta 5.6$	1.1	+ 1.0			
輸 出	$\Delta 3.6$	$\Delta 1.6$	+ 0.4	$\Delta 1.2$	+ 0.3	$\Delta 15.0$	$\Delta 5.8$	+ 0.3			
内 需	$\Delta 0.6$	3.3	+ 0.7	1.2	+ 1.6	$\Delta 2.2$	3.4	+ 1.2			

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

この間、製品需給に関する判断をみると、一部に輸入品との競合から「供給超」に変わりがないと指摘する業種(精密機械)もみられるものの、総じては引緩

み感がかなり後退を示しており(「需要超」-「供給超」社数構成比、62/2月△49%→5月△47%→8月△38%)、在庫の過剰感もさらに後退している(「過大」-「不足」社数構成比、同21%→16%→14%)。なお、製品在庫率は足元すでに今次積上がり前のレベル(除く石油精製、59/3月末0.73か月)にまで低下しているが、先行きさらに低下が予測されている(同、62/3月末0.74か月→6月末0.74か月→9月末予測0.71か月)。

こうした状況下、製品価格判断も「下落」超幅が一段と縮小し(素材業種では先行き「上昇」超に転化)、仕入価格については先行きかなりの「上昇」超が予測されている。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	△ 48	△ 50	△ 49	△ 47	(△ 45) △ 38	△ 35
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	25	23	21	16	(14) 14	9
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	△ 49	△ 46	△ 37	△ 27	(△ 18) △ 14	△ 3
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	△ 44	△ 39	△ 22	△ 13	(△ 5) 2	13

(製品在庫残高/月間売上高、()内は5月調査時予測)

	61年 6月末	9月末	12月末	62年 3月末	6月末	(予測) 9月末
製品在庫率(月)	0.79	0.78	0.78	0.74	(0.73) 0.74	0.71

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

非製造業の売上げについては、個人消費、住宅・公共投資関連業種を中心に62年度上期、下期とも上方修正され、比較的高い伸びが予測されている(季節調整済み前期比、61年度下期△2.6%→62年度上期+4.8%→下期+0.9%)。

業種別にみると、上期は小売、建設・不動産が前回調査に続いて増額修正しているほか、サービス(広告収入の増加)、電力(産業用大口電力の持直し)でも高めの増額修正を行っている。また下期についても足元の売上げ堅調を織込んで大方の業種で増額修正しているが、とくに建設・不動産(公共投資の増加期待)、商社(国内販売の伸長、原油等輸入取扱額の増加を予測)ではかなりの増額修正となっている。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	61年度 下期	(予測) 62年度		(予測)		61年度	(予測) 62年度	
		上期	修正率	下期	修正率		修正率	
非製造業	Δ 2.6	4.8	+ 0.4	0.9	+ 3.0	Δ 12.0	3.9	+ 1.8
うち小売	1.3	3.1	+ 0.7	1.4	+ 0.7	4.3	4.4	+ 0.7
建設・不動産	1.9	2.3	+ 0.5	3.4	+ 2.0	6.5	6.1	+ 1.3
サービス	4.1	2.6	+ 0.8	3.1	+ 0.6	6.1	6.5	+ 0.7
電力	Δ 1.9	Δ 0.9	+ 1.2	1.1	+ 1.1	Δ 8.1	Δ 1.7	+ 1.2
商社	Δ 4.2	6.5	+ 0.4	0.4	+ 4.0	Δ 16.4	4.3	+ 2.2

(参考)

非製造業(除く電力・ガス、商社)	2.3	2.0	+ 0.5	2.7	+ 1.1	2.6	4.8	+ 0.8
------------------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-----	-------

(企業収益)

製造業の経常利益は、62年度上期、下期とも前回調査に比べかなり上方修正され、上期は前期比若干の増益となったあと、下期については引続き増益を予測している(前期比、61年度下期+15.7%→62年度上期+1.1%→下期+9.4%)。

62年度上期について業種別にみると、化学、パルプ・紙、非鉄金属等内需型業種では製品価格の持直しや売上げ数量の増加等から上方修正され、引続き増益を見込んでいるほか、自動車、電気機械、鉄鋼等輸出型業種でも、依然として減益予測となっているものの、固定費削減等合理化努力の奏効、耐久消費財の国内販売伸長等からかなり上方修正されている。また、62年度下期についても、石油精製が原油値上がり等採算悪化を懸念し下方修正しているものの、内需型業種が増益基調をたどるほか、輸出型業種でも自動車、電気機械等軒並み上方修正され、増益に転じる見通しとなっている。

一方、非製造業の経常利益は、売上げの伸長を背景に62年度上期、下期とも小幅ながら上方修正され、高水準を維持する見通しとなっている(前年同期比、61年度下期+10.2%→62年度上期Δ17.5%→下期Δ27.3%、<除く電力・ガス、商社>同+16.8%→+13.0%→+9.2%)。これを業種別にみると、ガスが下方修正された(62年度上期は猛暑に伴う一般家庭の需要減、下期はLNG価格上昇による採算悪化を懸念)ほかは、小売、建設・不動産、商社等大方の業種で62年度上期、下期とも上方修正されている。

主要企業の経常利益

(前期比・前年度比増減(Δ)率%、()内は前年
同期比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	61年度 下期	(予測) 62年度 上期		(予測) 下期		61年度	(予測) 62年度	
			修正率		修正率			修正率
製 造 業	15.7	1.1	+ 9.2	9.4	+11.1	Δ 29.1	13.6	+10.2
除く石油精製	13.0	1.4	+ 9.6	10.1	+12.3	Δ 30.9	13.0	+11.1
内需型業種	6.4	8.3	+ 6.1	1.2	+ 6.2	3.9	12.3	+ 6.1
輸出型業種	20.6	Δ 5.8	+14.1	20.6	+19.1	Δ 49.3	13.6	+16.8
非 製 造 業	(10.2) 31.2	(Δ17.5) Δ37.1	+ 2.3	(Δ27.3) 15.6	+ 0.7	17.7	Δ 23.1	+ 1.4
電 力・ガ ス	(15.0) 57.9	(Δ43.8) Δ64.4	+ 2.0	(Δ51.3) 36.9	- 3.1	29.0	Δ 48.4	- 1.0
商 社	(Δ11.9) 6.5	(Δ12.8) Δ18.1	+ 4.0	(Δ13.4) 5.8	+ 3.3	1.0	Δ 13.1	+ 3.7
そ の 他	(16.8) 10.1	(13.0) 2.6	+ 2.1	(9.2) 6.4	+ 3.4	12.2	11.0	+ 2.8

(参考) 売上高経常利益率(%)

	3.30	3.40	%ポイント		3.08	3.49	%ポイント	
			+0.29	3.57			+0.35	+0.32
製 造 業	3.30	3.40	+0.29	3.57	+0.35	3.08	3.49	+0.32
除く石油精製	3.34	3.45	+0.31	3.66	+0.39	3.15	3.56	+0.35
内需型業種	4.81	5.07	+0.32	5.09	+0.28	4.61	5.08	+0.30
輸出型業種	2.54	2.50	+0.31	2.86	+0.44	2.34	2.68	+0.38
非 製 造 業	2.53	1.62	+0.04	1.75	-0.03	2.27	1.69	+0.01

(設備投資)

62年度設備投資計画は、製造業のうち輸出型業種では抑制的スタンスを変えていないが、内需型業種や非製造業(除く電力)で上方修正され、前年比では製造業が小幅のマイナスとなっている(前年度比、Δ1.2%)ものの、非製造業はかなりの増加となり(同、+5.6%、<除く電力>+15.2%)、全産業でも前年を上回る計画となっている(同、+2.3%、<除く電力>+3.5%)。

これを業種別にみると、製造業では、輸出型業種が貿易摩擦問題や現地生産への切替え等もあって引続き抑制的計画であるが、食料品、化学、窯業等内需型業種では収益堅調を背景に研究開発投資の上乗せのほか、需要増加を見込んで能力増強投資に踏切る動きもあって増額修正されている。

一方、非製造業では、建設・不動産、サービス(ホテル、賃貸ビル建設の積増し)、小売(出店計画の前倒し)、商社(倉庫等流通施設の増加)が金利の低下や売上げの堅調を背景に増額修正されている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度(計画)		5月調査比 修正率(%)
		5月調査→8月調査		
製 造 業	Δ11.9	Δ 2.6 → Δ 1.2		+ 1.6
輸出型業種	Δ15.9	Δ 6.3 → Δ 6.3		- 0.1
内需型業種	Δ 5.0	3.1 → 6.6		+ 3.9
非 製 造 業	12.3	3.7 → 5.6		+ 1.8
除く電力	10.3	10.1 → 15.2		+ 4.4
全 産 業	Δ 0.9	0.6 → 2.3		+ 1.7

(企業金融)

主要企業・全産業の企業金融に関する判断をみると、金融機関の貸出態度の「ゆるさ」や借入金利水準の「低下」傾向が後退したものの、資金繰り判断はさらに緩和感を増しており、企業の手元流動性も社債発行の増加等から一段と上昇している(手元流動性比率<季節調整済み>、61/12月末1.53か月→62/3月末1.47か月→6月末1.59か月)。

主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	16	16	21	25	(24) 29	27
金融機関の貸出態度判断D.I. (「ゆるい」-「きびしい」)	40	42	47	50	(49) 48	47
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	Δ 52	Δ 36	Δ 64	Δ 63	(Δ 40) Δ 14	33

((現預金+短期所有有価証券)/売上げ、()内は5月調査時予測)

	61年 6月末	9月末	12月末	62年 3月末	6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率(月)	1.29	1.41	1.53	1.47	(1.48) 1.59	1.49

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業とも現状大幅に持直しており、非製造業では「良い」超に転じている。また、先行きについても非製造業が良好感を維持するほか、製造業もさらに改善を予測している(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業62/2月△29%→5月△24%→8月△14%→12月予測△8%、非製造業同、△8%→△4%→4%→4%)。

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製造業	△ 30	△ 30	△ 29	△ 24	(△ 29) △ 14	△ 8
食料品	△ 11	0	0	0	(1) 4	4
繊維	△ 34	△ 34	△ 28	△ 27	(△ 32) △ 11	△ 15
木材・木製品	△ 30	△ 4	11	14	(1) 26	20
パルプ・紙	△ 16	△ 24	△ 31	△ 25	(△ 27) △ 18	△ 12
化学	△ 11	△ 15	△ 15	△ 15	(△ 16) 4	△ 1
窯業・土石	△ 40	△ 31	△ 18	△ 12	(△ 18) △ 9	△ 1
鉄鋼	△ 62	△ 61	△ 59	△ 53	(△ 57) △ 29	△ 13
非鉄金属	△ 24	△ 40	△ 43	△ 30	(△ 37) △ 9	△ 9
金属製品	△ 42	△ 41	△ 45	△ 37	(△ 41) △ 27	△ 15
一般機械	△ 40	△ 47	△ 54	△ 45	(△ 50) △ 39	△ 27
電気機械	△ 21	△ 29	△ 43	△ 25	(△ 31) △ 9	1
輸送用機械	△ 30	△ 40	△ 44	△ 34	(△ 50) △ 21	△ 23
精密機械	△ 35	△ 40	△ 46	△ 53	(△ 45) △ 38	△ 25
素材業種	△ 33	△ 29	△ 22	△ 20	(△ 26) △ 6	△ 5
加工業種	△ 29	△ 30	△ 35	△ 27	(△ 33) △ 19	△ 11

	61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非製造業	△ 11	△ 9	△ 8	△ 4	(△ 6) 4	4
建設	△ 7	△ 5	4	4	(3) 10	13
不動産	20	25	29	49	(42) 49	44
卸売	△ 21	△ 19	△ 21	△ 18	(△ 18) △ 5	△ 1
小売	△ 11	△ 11	△ 10	△ 3	(0) 3	5
運輸・倉庫	△ 14	△ 11	△ 16	△ 12	(△ 22) △ 4	△ 6
サービス	2	3	6	10	(2) 12	4

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

これを業種別にみると、住宅・公共投資関連需要の増加を背景に木材・木製品(合板、家具)、窯業・土石(生コン、コンクリート二次製品)、鉄鋼(条鋼類)等で良好感の強まりないし改善を示しているほか、電気機械(電子部品、抵抗器等)、輸送用機械(トラック部品等)でも内需堅調を映じて急速に持直している。また、非製造業では建設・不動産(ビル建設)、サービス(ホテル、広告)がさらに良好感を増しているほか、小売(自動車ディーラー、家具)、卸売(アルミサッシ、木材等)、運輸・倉庫でも改善を示している。

(売 上 げ)

製造業の62年度上期売上げは、木材・木製品、化学、非鉄金属、電気機械等で国内需要の堅調や製品価格の持直しを背景に前回調査比上方修正され、全体では前年比マイナス幅がかなり縮小する見通しとなっている。一方、非製造業では、建設・不動産、サービス等を中心に堅調な伸びを予測している。また、62年度下期売上げ計画は、製造業では電気機械、輸送用機械等で上方修正され、5期ぶりに前年を上回る予測となっているほか、非製造業でも上期並みの伸びを計画している(前年同期比、製造業61年度下期 $\Delta 5.1\%$ →62年度上期 $\Delta 1.0\%$ →下期 $+2.5\%$ 、非製造業同、 $\Delta 1.3\%$ → $+3.1\%$ → $+3.1\%$)。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度)
比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	61年度 下 期	(予測) 62年度 上 期		(予測)		61年度	(予測) 62年度	
		修正率	下 期	修正率	修正率			
製 造 業	$\Delta 5.1$	$\Delta 1.0$	$+ 0.6$	2.5	$+ 1.1$	$\Delta 5.6$	0.8	$+ 0.8$
非 製 造 業	$\Delta 1.3$	3.1	$+ 0.9$	3.1	$+ 0.4$	$\Delta 2.2$	3.1	$+ 0.6$

(企業収益)

製造業の62年度上期経常利益は、化学、パルプ・紙等素材業種を中心に前回調査比上方修正されたため、前期比では、小幅の減益にとどまる見通しとなっており、下期については2割方の増益を予測している(前期比、61年度下期 $+36.1\%$ →62年度上期 $\Delta 7.9\%$ →下期 $+23.4\%$)。

一方、非製造業の経常利益を季節的な要因をならすため前年同期比でみると、62年度上期は不動産、運輸・倉庫等で前回調査比上方修正され、若干の増益見通しとなり、また、下期についても前年を下回る予測であるが、引続き高水準を維持する見通しとなっている(前年同期比、61年度下期 $+14.7\%$ →62年度上期 $+3.6\%$ →下期 $\Delta 3.3\%$)。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前期比・前年度比増減(Δ)率%、()内は前年)
(同期比増減(Δ)率%、修正率は5月調査比%)

	61年度 下期	(予測) 62年度 上期		(予測) 下期		61年度	(予測) 62年度	
		修正率	修正率	修正率	修正率			
製 造 業	36.1	Δ 7.9	+ 9.8	23.4	+ 7.5	Δ 12.2	18.6	+ 8.5
非 製 造 業	(14.7) 23.8	(3.6) Δ16.3	+ 6.6	(Δ3.3) 15.6	- 1.7	11.9	Δ 0.2	+ 2.0

(設 備 投 資)

62年度の設備投資計画は、現時点ではなお計画未確定の部分が多いが、製造業、非製造業とも前回調査に比べ1割方上方修正され、全産業では前年を上回る水準に達している(前年度比、全産業62/5月調査Δ5.0%→8月調査+1.7%)。なお、両業種とも8月調査時点としては前年度に比べてかなり高めの計画となっている(前年度比、製造業Δ10.1%<61/8月調査時61年度計画Δ22.9%>、非製造業+7.1%<同+1.4%>)。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度(計画)		5月調査比 修正比(%)
		5月調査→8月調査		
製 造 業	Δ 10.2	Δ 18.7 → Δ 10.1		+10.7
非 製 造 業	18.4	1.1 → 7.1		+10.7
全 産 業	7.8	Δ 5.0 → 1.7		+10.7

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、製造業の過剰感が後退し、また非製造業では現状過不足感がないものの先行きについては若干の「不足」超が予測されている。こうした状況下、全産業の雇用者数をもっても現状は前年並みとなったあと、先行きわずかながらも増加する見通しとなっている(前年同期比、62年/3月末0.0%→6月末0.0%→9月末予測+0.3%)。

全国企業の雇用人員判断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は5月調査時予測)

	61年 8月	11月	62年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製 造 業	16	18	20	19	(18) 13	9
非 製 造 業	1	Δ 3	Δ 1	3	(Δ 2) 0	Δ 5
全 産 業	10	9	10	12	(9) 8	3

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は5月調査時予測)

	61年 6月末	9月末	12月末	62年 3月末	6月末	(予測) 9月末
製 造 業	Δ 0.2	Δ 0.7	Δ 1.2	Δ 1.7	(Δ 2.2) Δ 2.3	Δ 1.7
非 製 造 業	1.2	1.1	1.2	1.1	(1.3) 1.5	1.6
全 産 業	0.6	0.3	0.2	0.0	(Δ 0.1) 0.0	0.3